

15-5:災害時における連携協力に関する協定書(兵庫県介護支援専門員協会加古川支部)

加古川市(以下「甲」という。)と兵庫県介護支援専門員協会加古川支部(以下「乙」という。)は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に定める災害及びこれに類する大規模な被害(以下「災害等」という。)が加古川市内で発生した場合(以下「災害時」という。)における連携協力に関し、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、加古川市内で災害等が発生した場合において、要介護者等が必要とするサービスの提供を受けるため必要な支援を実現するために、甲及び乙が連携協力することを目的とする。

(協力事項)

第2条 甲及び乙は、次に掲げる事項の実施のために可能な限り協力する。

- (1) 介護支援専門員が被災により業務の継続が困難となり、要介護者等が必要な支援が受けられなくなった場合、乙は要介護者等が必要な支援が受けられるよう他の介護支援専門員への円滑な引継ぎを行う。
- (2) 乙は被災時にケアプランの作成が可能な介護支援専門員名簿を甲に提供する。
- (3) 乙は介護支援専門員が所属する事業所の被害状況を甲に報告する。
- (4) 乙は避難所等において実施する福祉避難所への移送対象者の決定に協力する。
- (5) 乙は甲が発信する災害等に関する情報を介護支援専門員が所属する事業所を通じて要介護者等に伝達する。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、被災者の支援に必要な事項について連携する。

(費用負担)

第3条 前条第1号から第5号に要する人件費、通信費その他一切の経費は各自が負担するものとする。ただし、事前に協議し、別段の合意があった場合はこの限りではない。

2 前条第6号に要する経費は甲乙協議の上決定するものとする。

(連絡責任者)

第4条 甲及び乙は、本協定に基づく連携協力に関する連絡責任者を選定し、相互に通知するものとし、変更があった場合も同様とする。

(平常時からの連携)

第5条 甲及び乙は、災害時における在宅要介護者への支援のための活動を充実させることを目的として、平常時から、情報交換や研鑽、模擬訓練、講演を実施するなど、相互に連携強化に努めるものとする。

2 乙は、災害対策基本法第49条の14に基づく個別避難計画について、乙に所属する介護支援専門員を主体とした作成、更新に協力するものとする。

3 乙は、在宅要介護者等の避難支援及び自主的な避難等の推進について、啓発に努めるものとする。

(有効期限)

第6条 この協定の有効期限は毎年度3月31日とし、甲乙双方に異議がない場合は、翌年度においても自動的に更新されるものとし、以後も同様とする。

(協議)

第7条 この協定に定めのない事項については、甲乙協議の上、決定する。

上記協定の締結の証として本書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を保有する。

令和7年11月19日

甲 加古川市加古川町北在家2000番地

加古川市長 岡田 康裕

乙 加古川市野口町北野1289番地の2

兵庫県介護支援専門員協会加古川支部
支部長 花田 原樹